

## 参考資料

---

2022年4月25日



金融庁

Financial Services Agency, the Japanese Government

# 目次

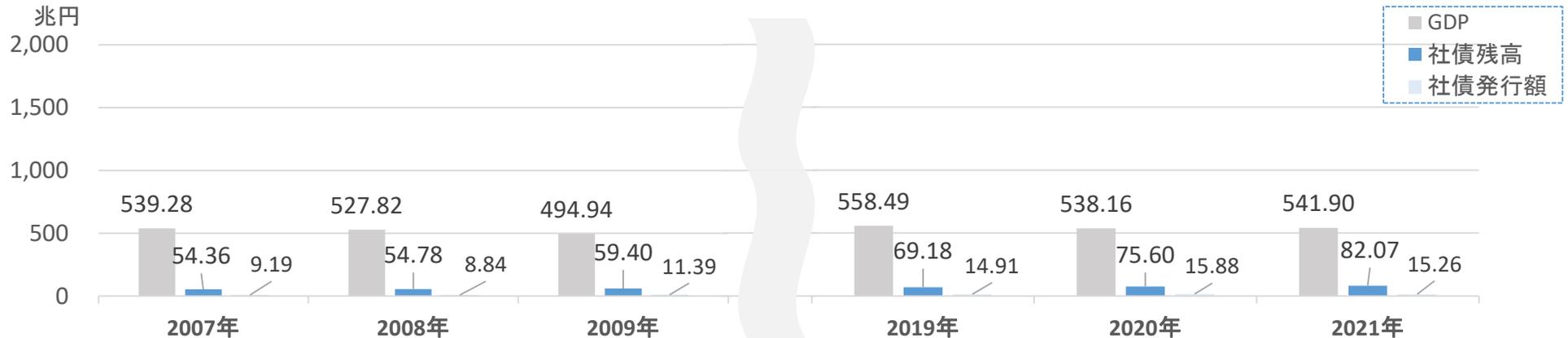
---

1. GDPと社債残高及び発行額	3
2. 公社債の発行額・割合	4
3. 家計金融資産の状況	5
4. 社債等の投資家別保有状況	6
5. 社債の格付別発行額	7
6. 公社債の売買高(1日あたり)	8
7. 銀証ファイアーウォール規制の見直し	9

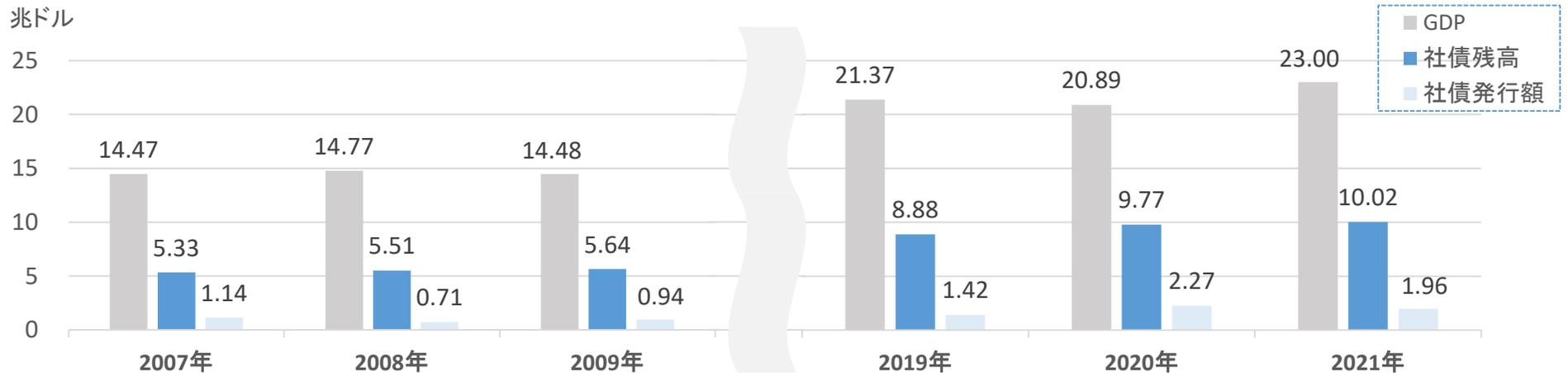
## 1. GDPと社債残高及び発行額

- 我が国の社債発行残高、発行額は増加しているが、米国と比べて小規模に留まっている。
- 対GDP比で見ても、いずれも米国と比べて小規模である(発行残高 米国:約45%、日本:約15%(2021年))。

## (1) 日本



## (2) 米国



(注1) 日本の残高・発行額は、国内公募の円建債。

(注2) 米国の残高には、民間住宅ローン担保証券等を含む。また、米国企業の海外で発行された債券も含む。

(出典) 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」、内閣府「国民経済計算」、国際連合「GDP and its breakdown at current prices in US Dollars」、日本貿易振興機構「概況・基本統計(米国)」及びSecurities Industry and Financial Markets Associationのデータに基づき金融庁作成

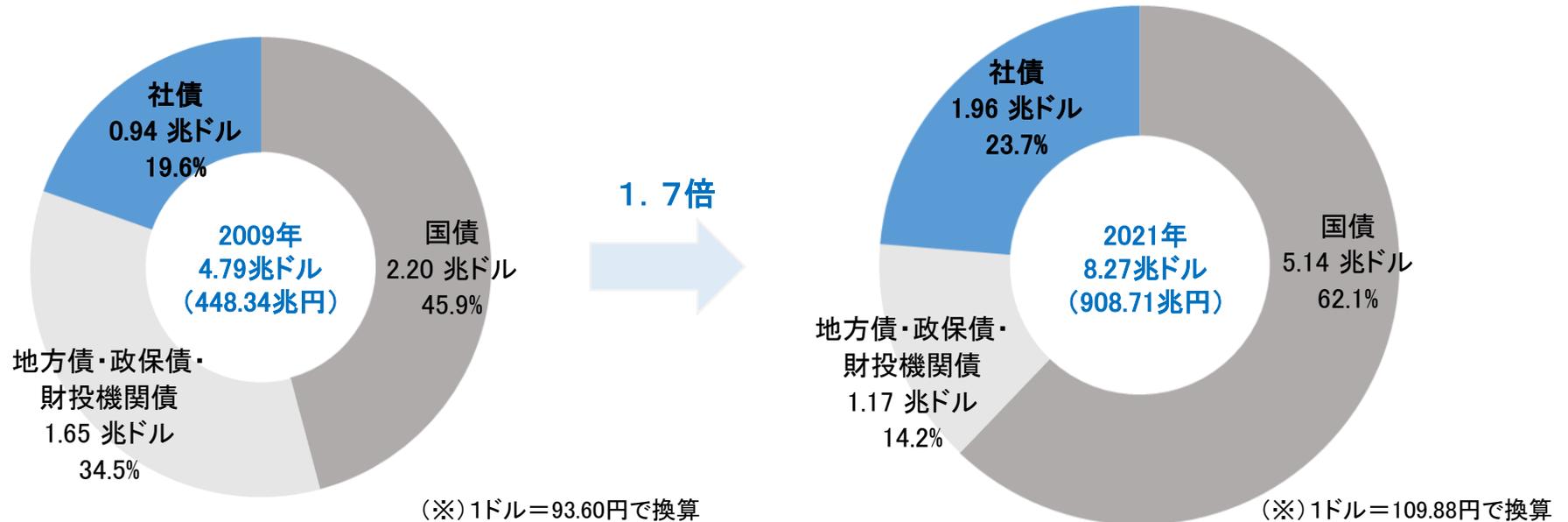
## 2. 公社債の発行額・割合

○ 我が国では、従来より公社債の発行において国債が多くを占め、社債は6～7%程度に留まる(米国:約20%)。

## (1) 日本



## (2) 米国



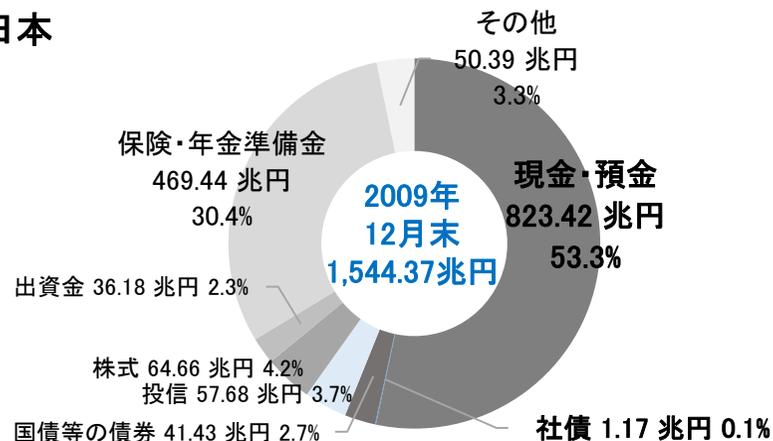
(注) 日本の発行額は、国内公募の円建債。

(出典) 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」、Securities Industry and Financial Markets Associationのデータに基づき金融庁作成

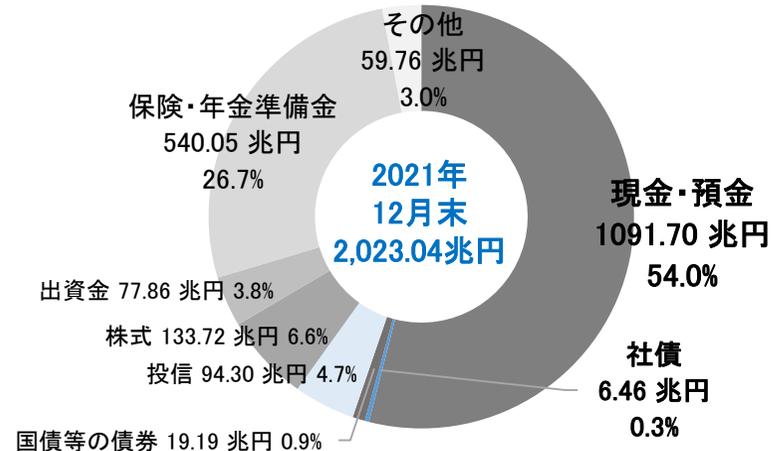
## 3. 家計金融資産の状況

- 我が国は依然、現金・預金の占める割合が5割を超える(投資信託は約5%(米国:約13%))(2021年)。  
(注)米国では、投資信託による社債保有が我が国と比較して多い(次ページ4.参照)。
- 日米ともに、2021年の家計による(直接の)社債保有は1%未満である。

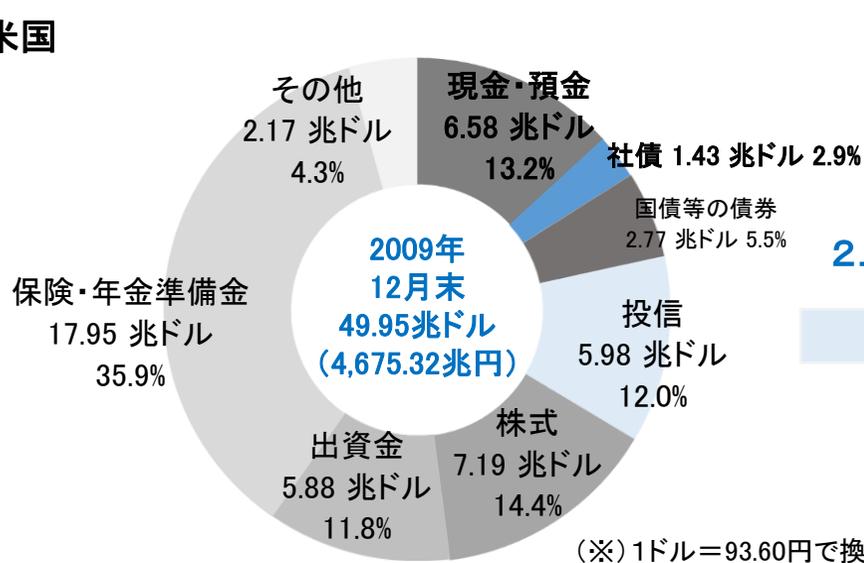
## (1) 日本



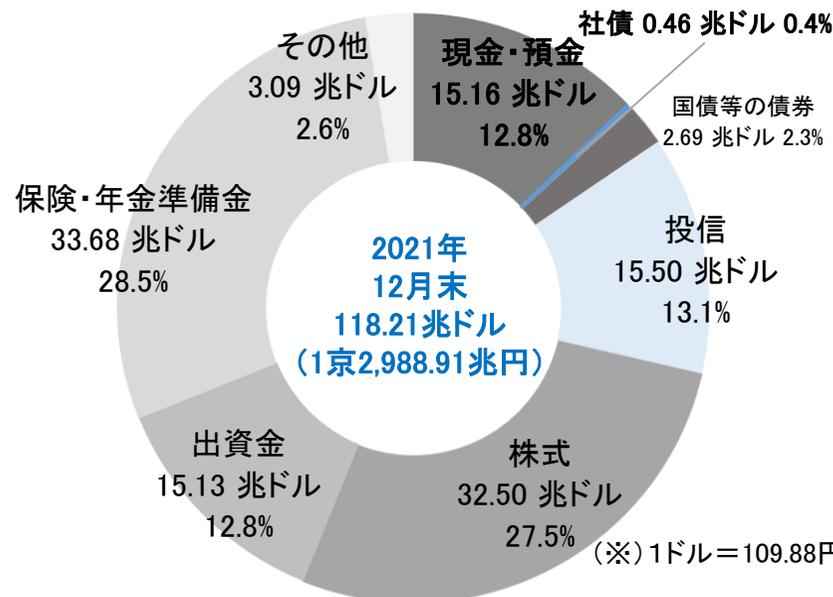
1.3倍



## (2) 米国



2.4倍



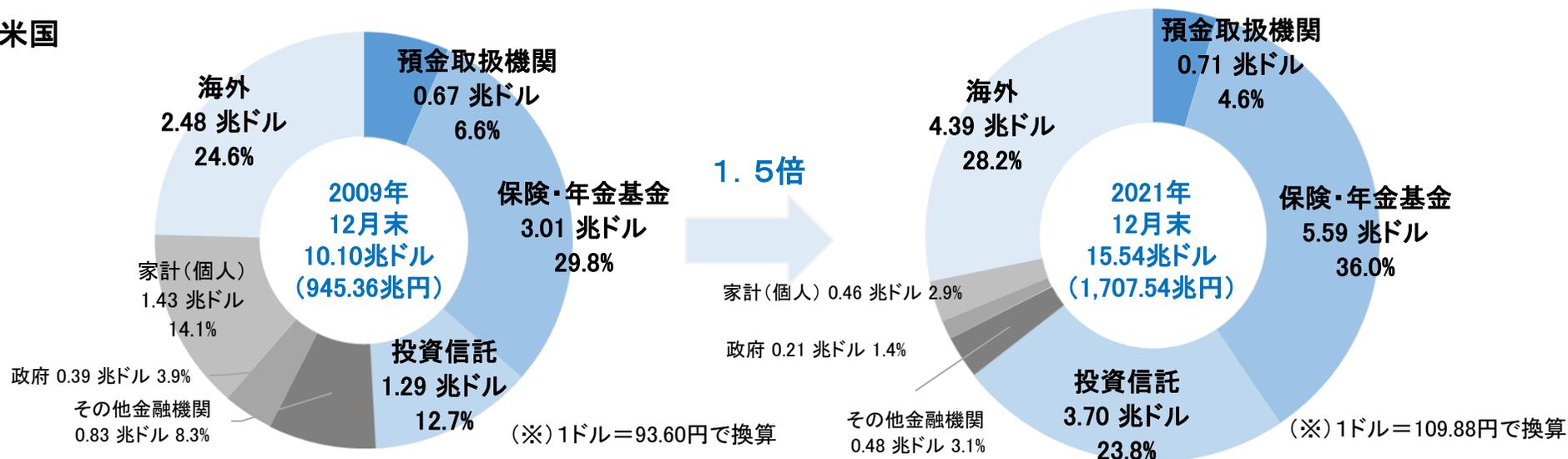
## 4. 社債等の投資家別保有状況

- 我が国では、従来より預金取扱機関、保険・年金基金による社債保有の割合が高く(約6割)、海外投資家や投資信託については、保有額は増加しているものの全体に占める割合は低い(それぞれ約2%、約5%(2021年))。
- 米国では、従来より保険・年金基金と並び投資信託の保有割合が高い。

## (1) 日本



## (2) 米国



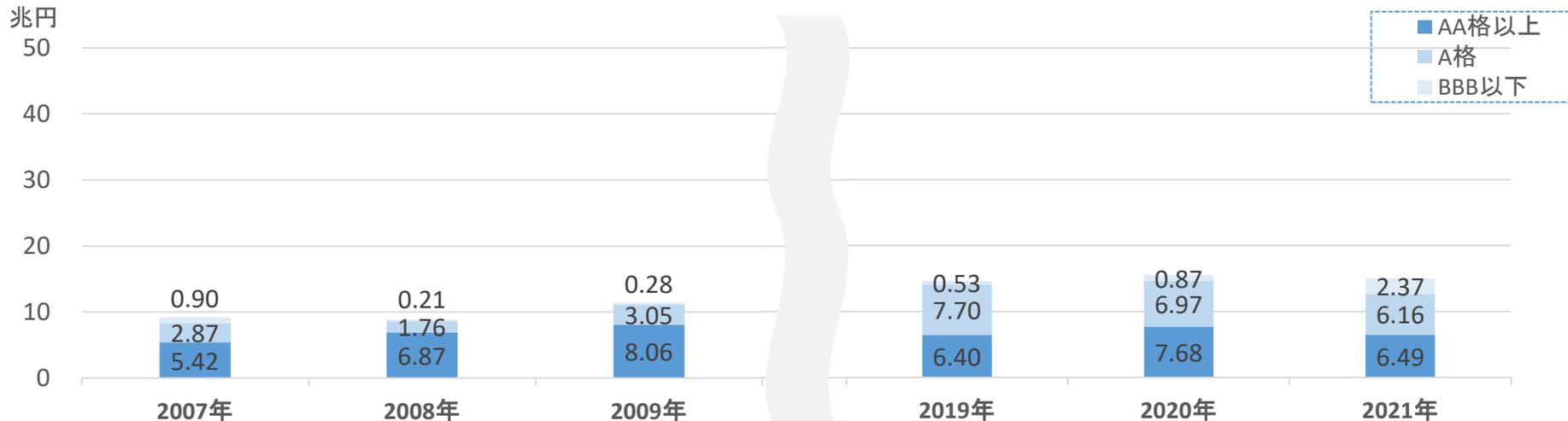
(注1) 日本については、国内発行の社債及び新株予約権付社債(CB)を時価ベースで計上。

(注2) 米国については、Financial Accounts of the United Statesにおいて「Corporate and Foreign Bonds」に区分されるものを集計。

(出典) 日本銀行「資金循環統計」、Financial Accounts of the United Statesのデータに基づき金融庁作成

○ 我が国の社債発行では従来よりA格以上が大宗を占め、BBB格以下は米国と比べて極めて少ない。

## (1) 日本



## (2) 米国



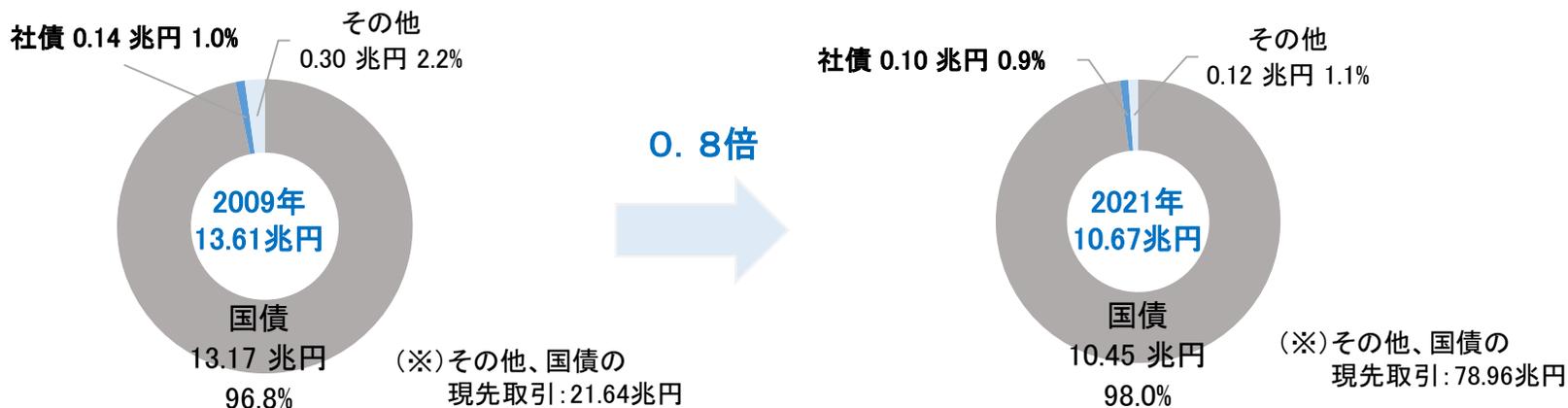
(注) 日本の発行額は、国内公募の円建債。

(出典) 日本証券業協会「公社債発行銘柄一覧」及びSecurities Industry and Financial Markets Association「US Corporate bonds Statistics」に基づき金融庁作成

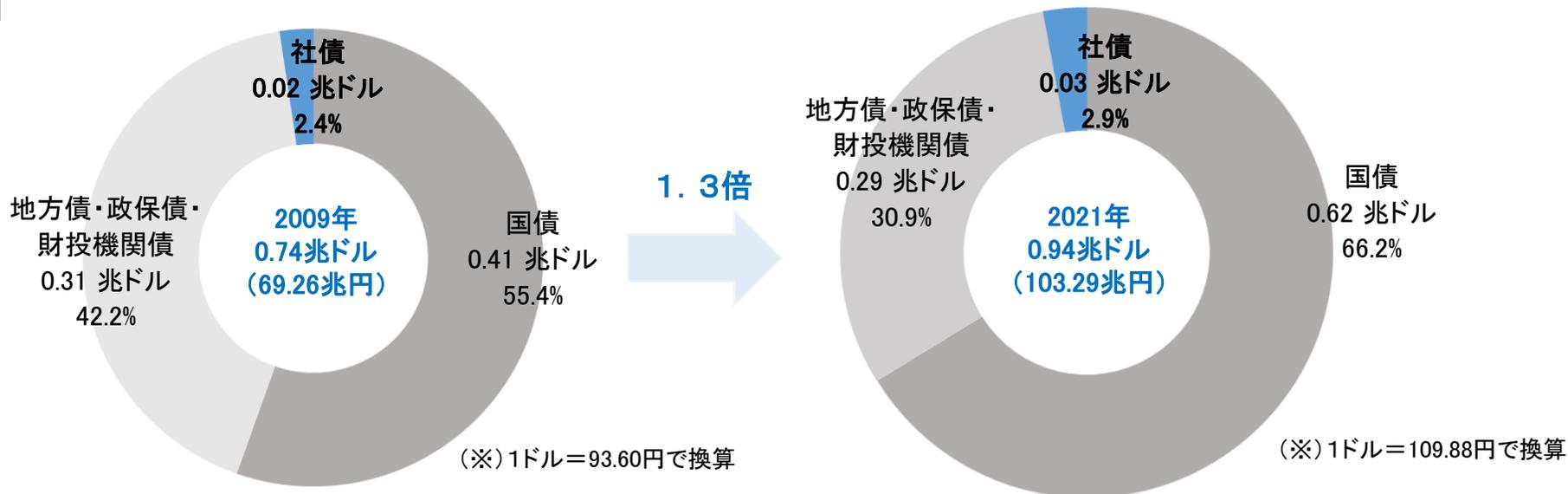
## 6. 公社債の売買高(1日あたり)

○ 我が国における社債の売買高は、国債を含む公社債全体に占める割合が1%程度であり、米国と比べて金額、公社債全体に占める割合ともに低い。

## (1) 日本



## (2) 米国



(注) 日本の売買高は、国内公募の円建債。

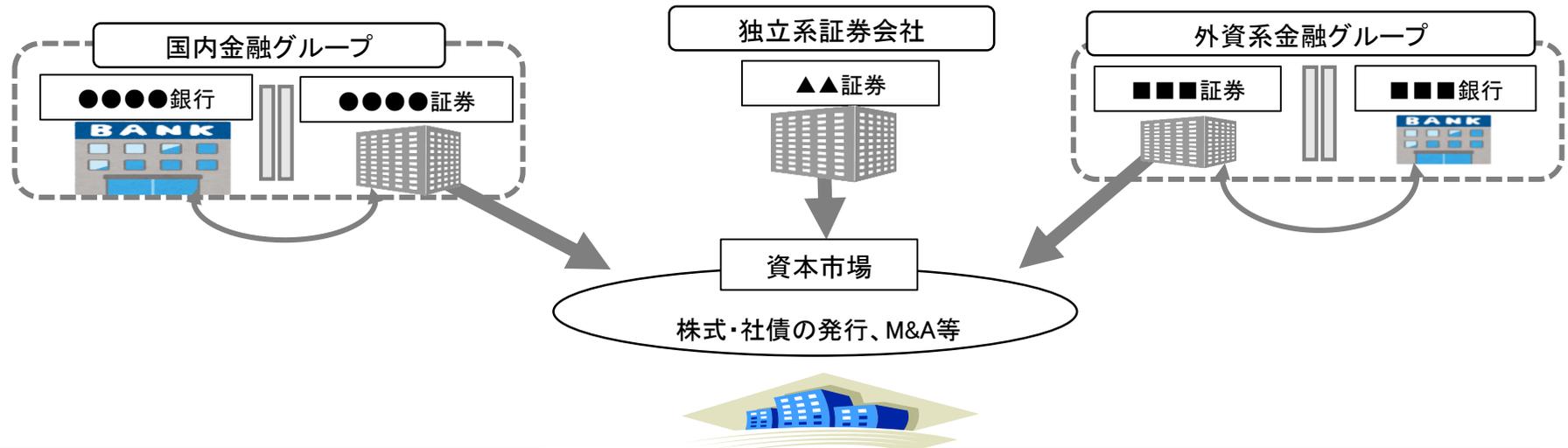
(出典) 日本証券業協会「公社債種類別店頭売買高」「公社債店頭売買高」、Securities Industry and Financial Markets Associationのデータに基づき金融庁作成

## 7. 銀証ファイアウォール規制の見直し

- 顧客へのより高度なサービス提供、国際競争力向上等の観点から、上場企業等<sup>(注1)</sup>について抜本的に規制を見直し
- 併せて、顧客情報の適切な保護、優越的地位の濫用防止等の観点から、情報管理規制等を見直し
- 上記を踏まえた制度整備を進め、本年4月22日に改正内閣府令等を公布、6月22日に施行予定。

※銀証ファイアウォール規制:金融グループ内の銀証間で、顧客の非公開情報を同意なく共有することを禁止する規制

### <証券会社の顧客サービスと情報共有(イメージ)>



### 規制の見直し

- 上場企業等の顧客情報をグループ内銀証で共有する場合、事前同意不要  
※企業からの「停止の求め」には対応必要
- 同意取得の場合もデジタル化可
- ホームベースルール<sup>(注2)</sup>の撤廃

### 弊害防止措置の実効性強化

- 顧客情報管理: 銀行に証券会社と同等の規制 (法人関係情報に係る行為規制)
- 利益相反管理: グローバルスタンダードを踏まえた実務の高度化
- 優越的地位の濫用防止: 当局によるモニタリングの強化 (公取委との連携等)

(注1) 中堅・中小企業については、優越的地位の濫用を受けやすい立場にあることを踏まえ、引き続き検討

(注2) 銀行・証券会社の兼職者について、いずれか一方の非公開情報にしかアクセスできない等の規制